

# Annual Report 2014



## はじめに

当センターは、2014年度、公的・民間金融機関の環境社会配慮強化に関するプログラムを展開・強化するとともに、2015年末に開催されるCOP21での2020年以降の気候変動国際枠組み構築、及び、2015年9月に開催される国連総会でのSDGs（持続可能な開発目標）策定に向けて、気候変動プログラム及び地球サミットプロジェクトを強化しました。さらに、持続可能な社会構築のために、NGO全体の活動強化にも貢献するため、NGO強化プロジェクトを展開。また、「税財政」「生産消費」に関するプロジェクトも推進しました。結果、金融機関の方針改善、日本政府による気候変動政策の強化・SDGsに関する日本政府等の取り組み強化・環境問題等に取組む他のNGOの活動強化等の点で進展が見られました。

代表理事 古沢広祐  
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

# 1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発プロジェクトを実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

## 【活動の概要】

### ①民間銀行の環境社会配慮方針の改善：

民間銀行の環境社会配慮方針をスコアリング化・比較するウェブサイト Fair Finance Guide 日本版 (<http://fairfinance.jp>) を他 NGO と共同で開設しました。7 か国の NGO から構成される国際ネットワークの運営、日本コアリションのコーディネート、評価基準策定、銀行の投融資方針の調査、銀行の投融資事業における人権侵害に関するケース調査の作成・発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



ブラジルでの国際ネットワークの会合に参画

### ②国際協力銀行（JBIC）による石炭火力発電事業への投融資停止：

気候変動に深刻な影響を及ぼす石炭火力発電事業への JBIC 投融資の停止を目的として、他 NGO と共同で調査・提言活動を実施しました。OECD 会合（パリ）への参画、調査レポートやウェブサイト (<http://sekitan.jp/jbic/>) の作成・発表、国会議員・国内外の政府関係者・JBIC・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、JBIC が投融資検討中／支援中のインドでの石炭火力発電事業の調査を実施しました。

### ③省庁・開発機関との政策対話の強化：

開発政策に影響力のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また、環境省、国際協力機構（JICA）、ジェトロの環境社会配慮関連の委員会にも参画しました。

### ④情報提供・発信：

ウェブサイト（日本語・英語）などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的に情報提供を行いました。また、記事掲載（朝日新聞・毎日新聞・共同通信、AP 通信、しんぶん赤旗、ビッグイシュー、日経エコロジー、オルタナ金融財政事情等）、寄稿（岩波「世界」等）もありました。



Fair Finance Guide 日本版のトップ画面

## 【主な成果】

- Fair Finance Guide 日本版のウェブサイト・ローンチセミナー（2014 年 12 月）では、スウェーデン大使館、国内外 NGO、金融機関、企業、研究者、メディア等から 100 名以上の参加があり、サイト開設が 10 以上のメディアに掲載されました。
- Fair Finance Guide 日本版のページビューが約 27,000 となり、Facebook ページの「いいね」数が 850 以上となりました（2015 年 6 月時点）。
- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、りそなグループの人権方針や ESG 投融資の実施体制が強化されました（他の金融グループも方針強化を検討中）。
- 過去 12 年間に JBIC が投融資した石炭火力発電事業を調査した結果、JBIC が支援した事業では高効率・低公害技術が導入されていないことが明らかとなりました。
- JBIC の環境社会配慮ガイドラインが強化され、検討する環境影響の範囲のひとつとして温室効果ガスが明記されました。
- JBIC が投融資検討中／支援中のインドネシア・インドにおける石炭火力発電事業では、深刻な人権侵害や環境社会配慮ガイドライン違反（住民移転計画書の非公開等）が明らかになりました。

## 2. 気候変動プログラムの活動

本プログラムの目標は、温暖化対処に効果的な制度提案を作成・普及することです。本年度は、地球温暖化政策の強化に向けた理解・議論活性化のための活動を行いました。

### 【活動の概要】

<b>シンポジウム開催：</b> シンポジウム「COP21 に向けて、「約束草案」を考える～気候変動交渉・国内議論の最新動向の共有と、日本の約束草案のあり方～」等を開催しました。	<b>メールマガジン発行：</b> メールマガジン「Climate Policy Express」で、気候変動政策の最新動向を発信しました。	<b>報道：</b> 気候変動政策・対策に関するメディア掲載等により、効率的に情報・提言を広められました。
--	---	--

### 【主な成果】

- カーボンオフセット制度の普及、地球温暖化政策・目標の構築等に貢献しました。
- 発生した CO2 オフセットが完了。

## 3. 地球サミットプロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、国連持続可能な開発会議(リオ+20、2012年6月)で決められた持続可能な開発目標(SDGs)策定(ポスト2015年開発アジェンダと統合)を機に、持続可能な社会づくりを推進することです。本年度は、最新動向調査・関係組織との連携強化を進めつつ、以下の活動を行いました。

### 【活動の概要】

<b>報告・講演・政策協議：</b> 政策担当者(環境省等)・研究機関・NGO等からの報告依頼に応えること等により、SDGs等に関する情報・提言を効率的に普及しました。	<b>他のNGOへの協力：</b> 国内外のNGOとの連携を強化し、それらによるセミナー開催やレポート(グリーンエコノミーフォーラム「SDGsの最新動向と展望」等)発行・提言発信に協力しました。
---	--

### 【主な成果】

- SDGs/ポスト2015年開発アジェンダに関して、日本政府が環境保全・持続可能な社会構築に寄与する目標構築・実施に対し積極的な姿勢を示すとともに、国連での議論進展に貢献しました。

## 4. NGO 強化プロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、持続可能な社会構築に向け、NGO全体を強化することです。本年度は、NGO・NPOの人材力・企画力・広報力・資金獲得力・協働力、その他組織・プロジェクト運営力を向上させ、活動を強化するため、以下の研修を企画・運営しました。(環境再生保全機構地球環境基金主催事業)

### 【活動の概要】

**環境NGO・NPOレベルアップ実践研修：**  
東京・茨城・熊本・鹿児島・大阪・滋賀で以下をプログラムとする研修を実施。各地域10名(70名以上)が参加。  
・講義&ワークショップ：企画/提案・資金調達・広報等の最新スキル習得を促し、参加者の課題抽出・今後の計画策定等を支援。  
・体験・実習：地域の有力NGO・NPOのリーダー協力のもと、実習先の優良事例から必要なスキルを習得し、マニュアルや行動計画等の資料作成や意見交換を実施。  
・ヒアリング・アドバイス：参加者の行動計画案/資料に助言。それを受けて、参加者が行動計画案/資料を改善・実践。  
・フォローアップ講座：行動計画・事業遂行等に関する意見交換、及び参加者・専門家・アドバイザー等とのネットワーク形成。



有力NGOの現場を視察

### 【主な成果】

- 本研修を通じ、財団助成金申請書、寄付・会員・ボランティア募集用マニュアル、広報チラシ・DVD、海外での新規プロジェクト計画書等、実践で役立つ資料が完成し、所属団体の活動強化に繋がっています。参加団体の多くが、地球環境基金等の助成金獲得等に成功しました。
- 本研修を通じて、参加者・講師/実習先アドバイザー・当センター等の間での協働の取組み(参加者が所属する複数のNGO/NPOが協働で新規プロジェクトを計画、実習アドバイザー/中間支援組織の協力により研修参加者が財団主催イベントに参画等)も進展しています。



## 5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

### 【活動の概要及び主な成果】

#### ①税財政プログラム

気候変動関連税財政措置について、最新動向を調査し、情報提供活動等を行いました。(2014年4月より、地球温暖化対策税の税率がアップされました。)

#### ②生産消費プロジェクト

ウェブサイト拡充等を通じ、持続可能な社会構築に貢献するライフスタイル・消費を進めるための情報提供を行いました。

## 6. 組織体制と会計報告

JAGESES スタッフ/理事		2014 年度会計報告 (単位: 円)	
代表理事	古沢広祐 (国学院大学教授)	収入	
理事	土井二郎 (築地書館社長)	会費収入	106,000
	伊藤康 (千葉商科大学教授)	寄付収入	110,890
	川村暁雄 (関西学院大学准教授)	助成収入	27,198,420
	諸富徹 (京都大学教授)	委託請負収入	9,646,460
	和田喜彦 (同志社大学教授)	セミナー収入	78,500
	齋藤友世 (コンサルタント)	書籍収入	12,162
	足立治郎、田辺有輝 (スタッフ)	雑収入	10,904
監事	濱野泰嘉 (弁護士)	計	37,163,336
	原田公夫 (コンサルタント)	支出	
顧問	小原秀雄 (女子栄養大学名誉教授)	【活動費】	
	宮本憲一 (元滋賀大学学長)	開発と援助プログラム	19,829,522
事務局長	足立治郎	気候変動プログラム	3,694,866
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、遠藤理紗、木元典子、北橋みどり	地球サミットプロジェクト	471,230
客員研究員	西俣先子、小野田真二、勝木一郎	NGO 強化プロジェクト	8,953,372
		その他	923,717
		小計	33,872,707
		【管理費】	
		賃借料	1,131,820
		郵送費	72,040
		コピー代	142,336
		通信費	75,511
		設備・消耗品費	618,153
		管理業務人件費	1,801,903
		雑費	68,656
		小計	3,910,419
		計	37,783,126
		期末商品棚卸高	△24,000
		当期損益	△643,790

#### 2014 年度に助成を頂いた財団・機関

- Sigrid Rausing Trust (英国)
- スウェーデン国際開発協力庁 (Sida)
- 日本郵便年賀寄附金配分事業 (日本)
- 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(日本)

## 7. 2015 年度以降の展望

2015 年度に、開発と援助プログラムでは民間銀行の環境社会配慮方針強化や JBIC の気候変動への取り組み強化等に、気候変動プログラムでは、2015 年 COP21 に向け、効果的な国際枠組み構築に貢献するとともに、国内政策・対策の強化推進を行います。地球サミットプロジェクトでは、他の組織と連携し、2015 年国連総会に向け、効果的な SDGs 策定に注力するとともに、策定後はその実施に取組みます。また、NGO 強化プロジェクトでは、日本全国の様々な地域の NGO の活動強化に貢献する予定です。さらに、税制・財政プログラムでは更なる日本の温暖化・エネルギー関連税財政改革の推進・活用に貢献するとともに、生産消費プロジェクト等も強化します。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しく申し上げます。